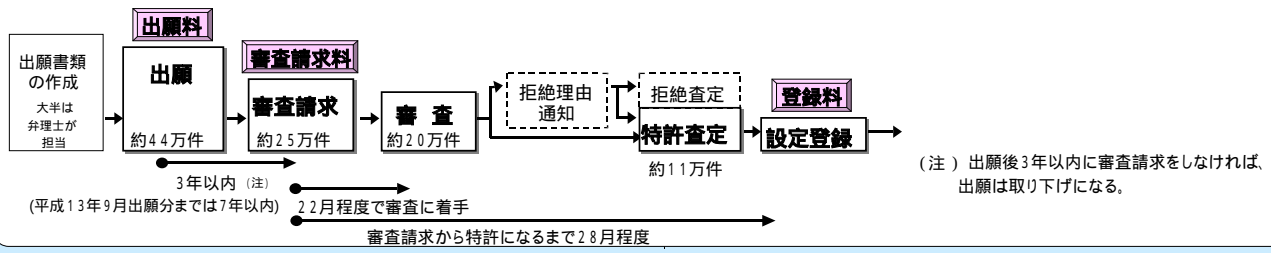


特許審査の迅速化等に向けた取組

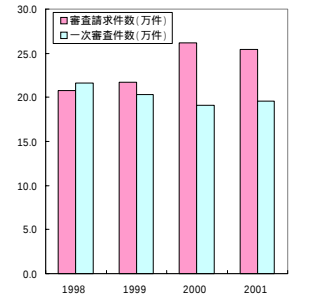
特許審査の現状

○ 特許審査の流れ



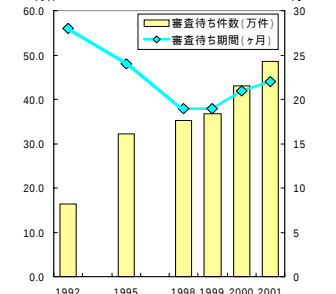
○ 我が国の特許審査処理の推移

< 審査請求件数と一次審査件数の推移 >



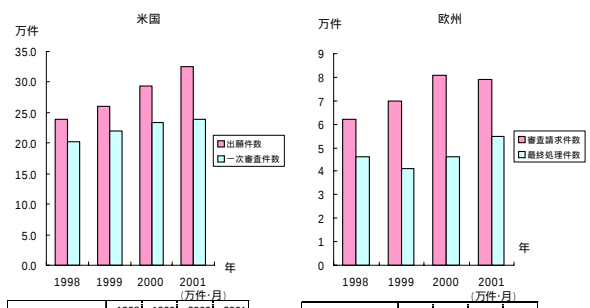
年	1998	1999	2000	2001
審査請求件数(万件)	20.8	21.7	26.2	25.4
一次審査件数(万件)	21.6	20.3	19.1	19.6

< 審査待ち件数と審査待ち期間の推移 >



年	1992	1995	1998	1999	2000	2001
審査待ち件数(万件)	16.3	32.1	35.3	36.8	43.0	48.5
審査待ち期間(ヶ月)	28	24	19	19	21	22

(参考) 米国及び欧州における特許審査処理の推移

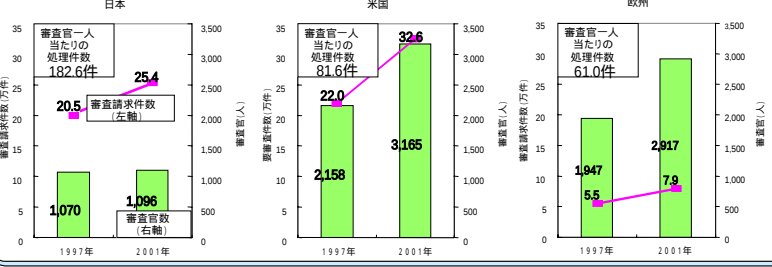


	1998	1999	2000	2001
米国 出願件数	24.0	26.1	29.3	32.6
一次審査件数	20.3	21.9	23.4	23.9
審査待ち期間	13	13	13	14
最終処理期間	24	25	25	25

	1998	1999	2000	2001
欧州 審査請求件数	6.2	7.0	8.1	7.9
最終処理件数	4.6	4.1	4.6	5.5
審査待ち期間	16	20	21	24
最終処理期間	33	39	50	46

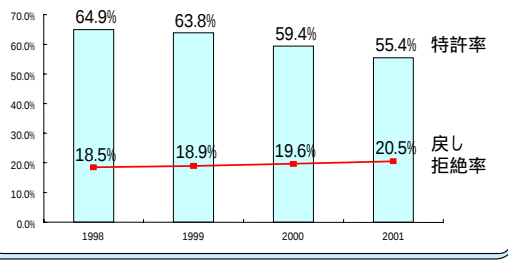
○ 各国の特許庁の審査能力の拡充状況

- 審査周辺業務のアウトソーシング、特許審査官増員により、欧米を大きく上回る効率を実現。
- しかしながら、要審査件数の増大に追いついていない。



○ 戻し拒絶率(注)の推移

(注) 審査官が一次審査で通知した特許とならない理由に対し、何ら応答せずに手続が終了する案件の割合。



検討プロセス

知的財産戦略大綱(抜粋) (平成14年7月3日決定)

2. 知的財産の保護の強化
(1) 特許審査・審判の迅速化等
特許審査の迅速化等
2002年度中に、審査請求期間の短縮に伴う審査請求件数の急増が予想される2005年度までの計画を策定する。2002年度以降、その実施等を通じて、審査の質を維持しつつ審査期間の長期化を防ぎ、短縮化に向けた取組を推進する。その際、より一層の効率化を図りつつ、必要な審査官の確保、先行技術調査の外部発注や専門性を備えた審査補助職員の積極的な活用等による審査体制の整備、加えて、企業啓発等による我が国の出願・審査請求構造の改革等の総合的な施策を講ずる。

産業構造審議会知的財産政策部会に9月から設置した特許制度小委員会で制度改正事項について検討。

知的財産基本法
成立
(平成14年11月)

中間取りまとめ(案)
パブリックコメント募集
(平成14年12月～平成15年1月)

特許制度小委員会
中間取りまとめ
(平成15年1月)